

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	岩谷産業株式会社
【英訳名】	IWATANI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間 島 寛
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町3丁目6番4号
【電話番号】	(06)7637-3325
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 尾 哲 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋3丁目21番8号
【電話番号】	(03)5405-5725
【事務連絡者氏名】	経理部部长（東京担当） 西 賢 祐
【縦覧に供する場所】	岩谷産業株式会社 東京本社 （東京都港区西新橋3丁目21番8号） 岩谷産業株式会社 神戸支店 （神戸市兵庫区浜崎通2番7号） 岩谷産業株式会社 中部支社 （名古屋市中区丸の内3丁目23番20号） 岩谷産業株式会社 首都圏支社 （横浜市港北区新横浜3丁目9番地18） 岩谷産業株式会社 関東支社 （さいたま市中央区大字下落合1071番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	413,218	394,211	906,261
経常利益	(百万円)	18,307	18,187	47,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,606	12,062	32,022
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,570	23,471	38,002
純資産額	(百万円)	293,995	329,999	312,230
総資産額	(百万円)	641,192	670,143	656,003
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	219.16	209.69	556.69
自己資本比率	(%)	44.2	47.7	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	508	9,809	51,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,013	29,822	60,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,605	12,593	11,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,096	26,895	33,256

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	76.94	85.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスクがあるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化により、個人消費が持ち直し、企業収益や設備投資が改善するなど、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5カ年に亘る中期経営計画「PLAN27」を発表し、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、モビリティ分野の用途拡大を見据え、大阪・関西万博において国内初となる水素燃料電池船の旅客運航を行うことを決定しました。また、東名高速道路の足柄サービスエリア（SA）（下り）に、高速道路のSA・パーキングエリアでは国内初となる水素ステーションを開業し、需要拡大に向けた取り組みを進めました。さらに、トーヨーカネツ株式会社と共同で大型液化水素貯槽の研究開発を行うこととなり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金に採択されました。

総合エネルギー事業では、LPガスの更なる安定供給に向けて、災害に強い基幹センターの整備を図るとともに、政府の補助金も活用しながら、遠隔でのガス栓の開閉や検針が可能な通信機器、自動充填設備等の導入を進め、配送合理化への取り組みを進めました。

産業ガス・機械事業では、国内での半導体製造体制を強化する政府方針のもと、ヘリウムガスの備蓄設備に対して経済産業省からの助成金交付が決定し、日本市場でのさらなる安定供給体制の強化を進めます。

なお、LPガスと産業ガスの安定供給に欠かせない配送車に関して、東京都と福島県の拠点において、業界初となる燃料電池トラックによるシリンダー配送を開始し、サプライチェーンの脱炭素化に向けた取り組みを進めました。

マテリアル事業では、価格が高騰している銅の使用量やコストの削減を目的に、銅鉄合金溶加材を用いた銅とステンレスの溶接技術を独自に開発しました。空調業界の冷媒配管等で使用される銅の一部を価格安定性の高いステンレスに変更することが可能となり、今後、溶加材メーカーと共同で量産体制を構築し、市場への供給を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,942億11百万円（前年同期比190億6百万円の減収）、営業利益145億91百万円（同2億69百万円の増益）、経常利益181億87百万円（同1億20百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益120億62百万円（同5億43百万円の減益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が低位に推移したことや、気温高の影響等により減収となりました。利益面においては、LPガス小売部門の収益性が改善したことに加え、ガス保安機器等が堅調に推移したものの、LPガスの市況要因（前年同期比56億74百万円のマイナス）により減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,433億29百万円（同253億6百万円の減収）、11億99百万円の営業損失（前年同期は営業利益39億10百万円）となりました。

#### 【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガス及び水素ガスについては、半導体、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少しましたが、製造コスト増加への対応に努めたことにより収益性は改善しました。特殊ガスについては、飲料、化学業界向けに炭酸ガスが堅調に推移したことに加え、世界的な需給ひっ迫の中、ヘリウムの安定供給に努めました。機械設備は、パワー半導体向け設備やガス供給設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,268億41百万円（前年同期比189億39百万円の増収）、営業利益は108億52百万円（同44億50百万円の増益）となりました。

#### 【マテリアル事業】

マテリアル事業は、次世代自動車向け二次電池材料について、販売先での在庫調整の影響等により販売数量が減少し、減収となりました。一方で、バイオマス燃料や飲料ボトル向けPET樹脂の販売増加に加え、海外でのミネラルサンド事業が伸長しました。また、ステンレスやエアコン向けを中心とする金属加工品も堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,085億37百万円（前年同期比124億64百万円の減収）、営業利益は62億59百万円（同4億68百万円の増益）となりました。

#### 【その他】

売上高は155億3百万円（前年同期比1億76百万円の減収）、営業利益は13億35百万円（同5億24百万円の増益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ141億39百万円増加の6,701億43百万円となりました。これは、投資有価証券等の投資その他の資産が219億58百万円、有形固定資産が64億78百万円、商品及び製品が25億2百万円、電子記録債権が18億20百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が188億57百万円減少したこと等によるものです。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ36億29百万円減少の3,401億43百万円となりました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が115億65百万円、電子記録債務が66億4百万円、未払法人税等が35億96百万円、契約負債が22億50百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ215億84百万円増加の1,610億38百万円となりました。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ177億69百万円増加の3,299億99百万円となりました。これは、利益剰余金が65億92百万円、その他有価証券評価差額金が63億45百万円、為替換算調整勘定が29億98百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ63億60百万円減少の268億95百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が103億17百万円増加したことにより98億9百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益192億36百万円、売上債権及び契約資産の減少額181億7百万円、減価償却費122億69百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額190億80百万円、法人税等の支払額97億7百万円、棚卸資産の増加額45億84百万円、契約負債の減少額22億62百万円等による資金の減少によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が51億90百万円減少したことにより298億22百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得177億80百万円、無形固定資産の取得26億14百万円、投資有価証券の取得12億28百万円等による資金の減少によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が240億12百万円減少したことにより125億93百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額195億97百万円による資金の増加と、配当金の支払額54億56百万円等による資金の減少によるものです。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は11億15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2024年3月期を初年度とする5ヵ年に亘る中期経営計画「PLAN27」を2023年6月21日に発表し、当該期間における基本方針及び指標等を開示いたしました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,561,649	58,561,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	58,561,649	58,561,649	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	58,561,649	-	35,096	-	20,100

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,836	11.87
公益財団法人岩谷直治記念財団	東京都千代田区内幸町2-2-3	4,132	7.18
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,043	5.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,482	4.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,177	2.05
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋3-21-8	1,000	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	898	1.56
岩谷産業泉友会	大阪市中央区本町3-6-4	879	1.53
イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4	782	1.36
計	-	22,569	39.19

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式976千株があります。  
 2 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。  
 3 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。  
 4 2023年5月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノルウェー銀行が2023年4月25日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行 (Norges Bank)	ノルウェーオスロN-0107 セントラム 私書箱1179 バンクプラッセン2 (Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway)	2,937	5.02

- 5 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社他1名の共同保有者が2021年6月14日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,404	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	335	0.57

6 2020年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行他1名の共同保有者が2020年10月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	370	0.69
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,812	3.38

7 2020年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名の共同保有者が2020年10月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,306	2.55
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,336	2.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 183,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,195,800	571,958	-
単元未満株式	普通株式 206,749	-	-
発行済株式総数	58,561,649	-	-
総株主の議決権	-	571,958	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権の数26個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が400株(議決権の数4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が53株、証券保管振替機構名義の株式が16株、相互保有株式が93株(新コスモス電機株75株、北陸イワタニガス株18株)含まれております。



【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	976,000	-	976,000	1.67
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	14,200	61,000	75,200	0.13
旭マルマガス株式会社	宮崎県東臼杵郡門川町加草3-36	14,000	-	14,000	0.02
淡路マルマ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1	-	17,200	17,200	0.03
新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	16,100	-	16,100	0.03
中田マルマ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	-	400	400	0.00
西谷マルマ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	200	800	1,000	0.00
能勢鋼材株式会社	大阪市旭区高殿1-2-25	3,000	-	3,000	0.01
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	500	2,700	3,200	0.01
株式会社マルマ	石川県加賀市小菅波町2-36	-	26,900	26,900	0.05
マルマ子株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597	-	13,100	13,100	0.02
横田マルマガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9	2,700	10,300	13,000	0.02
計	-	1,026,700	132,400	1,159,100	1.98

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,730	27,233
受取手形、売掛金及び契約資産	150,389	3 131,532
電子記録債権	23,903	3 25,723
商品及び製品	55,751	58,254
仕掛品	6,106	7,423
原材料及び貯蔵品	7,753	9,348
その他	25,732	29,031
貸倒引当金	177	183
流動資産合計	303,189	288,362
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,910	74,296
その他(純額)	133,532	139,624
有形固定資産合計	207,442	213,921
無形固定資産		
のれん	23,958	23,227
その他	12,909	14,169
無形固定資産合計	36,868	37,397
投資その他の資産		
投資有価証券	85,689	95,705
その他	23,325	35,276
貸倒引当金	512	520
投資その他の資産合計	108,502	130,461
固定資産合計	352,814	381,780
資産合計	656,003	670,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,071	3 61,505
電子記録債務	40,801	3 34,197
短期借入金	25,747	46,101
未払法人税等	8,362	4,766
契約負債	10,500	8,249
賞与引当金	6,434	6,781
その他	47,551	3 44,069
流動負債合計	212,469	205,671
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	68,457	68,372
役員退職慰労引当金	1,280	1,299
退職給付に係る負債	6,892	5,890
その他	24,673	28,908
固定負債合計	131,303	134,472
負債合計	343,773	340,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,904	31,950
利益剰余金	203,801	210,394
自己株式	1,530	1,530
株主資本合計	269,271	275,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,148	30,493
繰延ヘッジ損益	2,730	4,142
為替換算調整勘定	5,764	8,762
退職給付に係る調整累計額	61	34
その他の包括利益累計額合計	32,704	43,432
非支配株主持分	10,254	10,656
純資産合計	312,230	329,999
負債純資産合計	656,003	670,143

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	413,218	394,211
売上原価	315,027	293,256
売上総利益	98,191	100,955
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,570	14,366
貸倒引当金繰入額	17	31
給料手当及び賞与	19,976	20,858
賞与引当金繰入額	5,406	5,603
退職給付費用	1,053	896
役員退職慰労引当金繰入額	74	81
その他	42,770	44,524
販売費及び一般管理費合計	83,869	86,363
営業利益	14,321	14,591
営業外収益		
受取利息	208	246
受取配当金	712	846
為替差益	426	328
持分法による投資利益	735	455
補助金収入	956	1,062
その他	1,848	1,920
営業外収益合計	4,887	4,860
営業外費用		
支払利息	508	825
その他	393	438
営業外費用合計	901	1,264
経常利益	18,307	18,187
特別利益		
固定資産売却益	89	1,064
固定資産受贈益	-	49
投資有価証券売却益	144	387
負ののれん発生益	465	-
補助金収入	9	23
退職給付制度改定益	-	128
特別利益合計	709	1,652
特別損失		
固定資産売却損	11	335
固定資産除却損	244	175
減損損失	-	24
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	1
固定資産圧縮損	9	65
特別損失合計	265	603
税金等調整前四半期純利益	18,751	19,236
法人税等	5,585	6,668
四半期純利益	13,165	12,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	559	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,606	12,062

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,165	12,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,394	6,286
繰延ヘッジ損益	1,170	1,410
為替換算調整勘定	5,616	2,974
退職給付に係る調整額	183	21
持分法適用会社に対する持分相当額	195	251
その他の包括利益合計	5,404	10,902
四半期包括利益	18,570	23,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,775	22,791
非支配株主に係る四半期包括利益	794	679

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,751	19,236
減価償却費	11,599	12,269
減損損失	-	24
固定資産圧縮損	9	65
のれん償却額	1,659	1,760
固定資産受贈益	-	49
負ののれん発生益	465	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	10
賞与引当金の増減額(は減少)	294	344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	1,011
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	109	274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	319	19
受取利息及び受取配当金	921	1,093
支払利息	508	825
為替差損益(は益)	6	67
持分法による投資損益(は益)	735	455
固定資産除売却損益(は益)	166	553
投資有価証券売却損益(は益)	144	387
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,948	18,107
棚卸資産の増減額(は増加)	24,534	4,584
仕入債務の増減額(は減少)	1,886	19,080
前渡金の増減額(は増加)	514	292
契約負債の増減額(は減少)	1,955	2,262
その他	2,845	4,211
小計	8,410	18,929
利息及び配当金の受取額	979	1,137
持分法適用会社からの配当金の受取額	197	236
利息の支払額	473	786
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,623	9,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	9,809

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,866	17,780
有形固定資産の売却による収入	715	2,098
無形固定資産の取得による支出	926	2,614
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	948	1,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	241	625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	19,215	-
出資金の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	1,858	1,314
貸付金の回収による収入	1,176	1,035
その他	337	10,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,013</b>	<b>29,822</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,983	19,690
長期借入れによる収入	20,304	4,500
長期借入金の返済による支出	11,671	4,592
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の純増減額(は増加)	5	9
リース債務の返済による支出	641	536
配当金の支払額	4,880	5,456
非支配株主への配当金の支払額	484	1,002
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,605</b>	<b>12,593</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,841	970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,926	6,449
現金及び現金同等物の期首残高	29,574	33,256
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(は減少)	596	87
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	1
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>33,096</b>	<b>26,895</b>



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>連結子会社の数 105社</p> <p>第1四半期連結会計期間に1社増加し、2社減少しました。</p> <p>増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。</p> <p>減少については、連結子会社との合併によるものです。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 55社</p> <p>第1四半期連結会計期間に2社減少しました。</p> <p>1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、1社は連結子会社との合併によるものです。</p> <p>当第2四半期連結会計期間に1社増加し、1社減少しました。</p> <p>増加については、新規設立によるものです。</p> <p>減少については、清算によるものです。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
関係会社1社	51百万円	関係会社1社	54百万円
ローン関係	0 "	ローン関係	0 "
合計	52百万円	合計	54百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	256百万円	285百万円
受取手形裏書譲渡高	-	501 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-	2,212百万円
電子記録債権	-	1,528 "
支払手形	-	1,154 "
電子記録債務	-	8,573 "
設備電子記録債務 (流動負債「その他」)	-	157 "

(四半期連結損益計算書関係)  
売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は連結会計年度の上半期に比べ、下半期が多い傾向にあります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	33,491百万円	27,233百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	394 "	337 "
現金及び現金同等物	33,096百万円	26,895百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,893	85	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,470	95	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,635	107,901	121,001	397,538	15,679	413,218	-	413,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,159	2,987	1,104	6,251	11,523	17,774	17,774	-
計	170,795	110,888	122,106	403,789	27,203	430,993	17,774	413,218
セグメント利益 又は損失( )	3,910	6,402	5,790	16,104	810	16,914	2,592	14,321

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,329	126,841	108,537	378,708	15,503	394,211	-	394,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,120	3,037	892	6,051	12,341	18,392	18,392	-
計	145,450	129,878	109,430	384,759	27,844	412,604	18,392	394,211
セグメント利益 又は損失( )	1,199	10,852	6,259	15,913	1,335	17,248	2,656	14,591

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」「自然産業事業」の4区分から、「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われたトキコシステムソリューションズ株式会社との企業結合及び2022年6月1日に行われた東京ガスエネルギー株式会社(現・株式会社エネライフ)との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が175百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ175百万円減少しております。また、固定資産売却益が141百万円減少し、負ののれん発生益を465百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が148百万円増加し、法人税等が155百万円減少したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ304百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計		
日本	161,760	80,682	99,116	341,559	14,581	356,141
東アジア	6,550	16,094	8,501	31,145	624	31,769
東南アジア	55	7,072	6,396	13,525	0	13,525
その他の地域	269	4,051	6,987	11,308	-	11,308
顧客との契約から生じる収益	168,635	107,901	121,001	397,538	15,206	412,745
その他の収益	-	-	-	-	473	473
外部顧客への売上高	168,635	107,901	121,001	397,538	15,679	413,218

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計		
日本	136,859	91,774	83,711	312,346	13,831	326,178
東アジア	6,146	19,376	8,353	33,875	1,195	35,070
東南アジア	69	9,158	7,721	16,949	1	16,950
その他の地域	254	6,531	8,750	15,536	-	15,536
顧客との契約から生じる収益	143,329	126,841	108,537	378,708	15,028	393,736
その他の収益	-	-	-	-	475	475
外部顧客への売上高	143,329	126,841	108,537	378,708	15,503	394,211

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東アジア.....中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム
- (3) その他の地域.....米国、オーストラリア
- 3 「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。
- なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	219.16円	209.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,606	12,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,606	12,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,520	57,527

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2023年11月9日に開催した取締役会において、無担保社債(サステナビリティボンド)発行の決議をいたしました。内容は以下のとおりです。

1. 岩谷産業株式会社第5回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)

- (1) 発行総額 : 50億円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 未定
- (4) 償還期限(予定) : 2030年12月以降(7年債)(注)
- (5) 払込期日(予定) : 2023年12月以降(注)
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 「C 2フリー水素サプライチェーン構築」、「循環型社会の推進」、「地域社会を支えるインフラ・サービスの提供」に係る設備投資資金、投融資資金及び当該資金の調達のために借り入れた借入金の返済資金に充当予定

2. 岩谷産業株式会社第6回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)

- (1) 発行総額 : 50億円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 未定
- (4) 償還期限(予定) : 2033年12月以降(10年債)(注)
- (5) 払込期日(予定) : 2023年12月以降(注)
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 「C 2フリー水素サプライチェーン構築」、「循環型社会の推進」、「地域社会を支えるインフラ・サービスの提供」に係る設備投資資金、投融資資金及び当該資金の調達のために借り入れた借入金の返済資金に充当予定

(注) 具体的な日付は今後決定する予定です。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

岩谷産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

#### 大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 雨河 竜夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保田 裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。